

## 第1章 外資系企業の分布、進出、撤退状況

### 1. 分布状況

集計企業数は1861社、非製造業が7割

1. 2002年度末の集計企業数は1861社で、製造業が574社（シェア30.8%、前年度比 2.3ポイント低下）、非製造業が1287社（同69.2%、同2.3ポイント上昇）と、逐年非製造業の割合が上昇している（第1-1表、第1-1図）。
2. 業種別にみると、製造業では化学が101社と最多。次いで、一般機械81社、精密機械63社、情報通信機械59社等の順となっている。非製造業では卸売業が745社、40.0%と最大のシェアを占めている。次いで、情報通信・運輸業が214社、サービス業213社等の順となっている（第1-1表、第1-1図）。
3. 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が777社（地域別シェア41.8%、前年度比1.2ポイント上昇）、アメリカ系企業719社（同38.6%、同 1.1ポイント低下）、アジア系企業277社（同14.9%、同0.8ポイント上昇）となっている（第1-2表）。

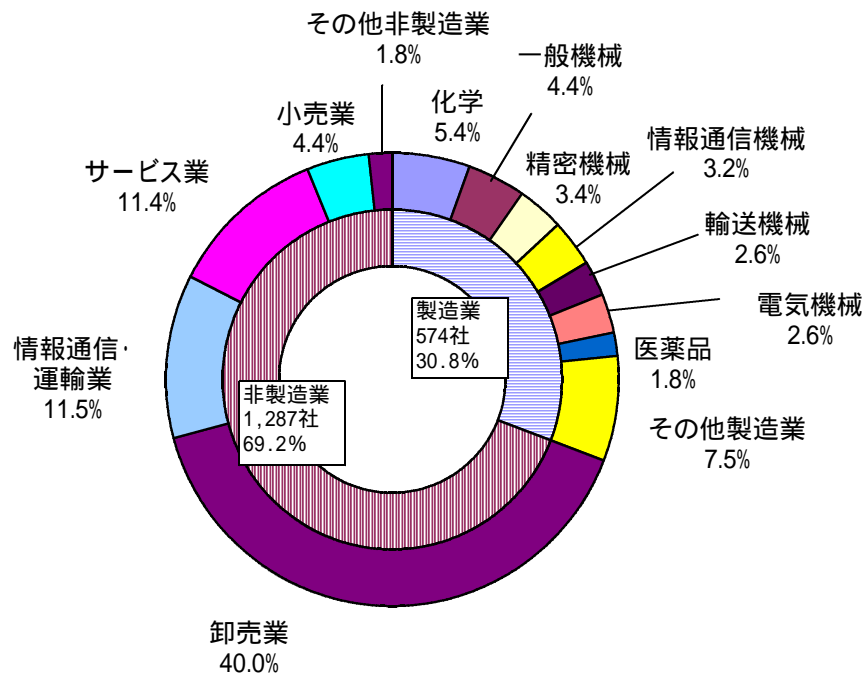
第1-1表 2002年度末集計企業数及び業種別構成

（単位：社、％）

	2002年度 集計企業数	構 成 比		
		2001年度	2002年度	前年度差
全産業	1,861	100.0	100.0	-
製造業	574	33.1	30.8	2.3
化学	101	6.1	5.4	0.7
一般機械	81	4.4	4.4	0.0
精密機械	63	3.3	3.4	0.1
情報通信機械	59	2.9	3.2	0.3
輸送機械	49	2.5	2.6	0.1
電気機械	48	3.4	2.6	0.8
医薬品	33	2.0	1.8	0.2
その他製造業	140	8.5	7.5	1.0
非製造業	1,287	66.9	69.2	2.3
卸売業	745	41.7	40.0	1.7
情報通信・運輸業	214	10.6	11.5	0.9
サービス業	213	10.1	11.4	1.3
小売業	82	3.6	4.4	0.8
その他非製造業	33	0.8	1.8	1.0

注．ここでいう「その他製造業」及び「その他非製造業」は、掲載業種以外の業種を含めたもの。

第1-1図 集計企業の業種別分布



第1-2表 母国籍別集計企業数及び母国籍別構成

(単位：社、%)

	2002年度 集計企業数	構 成 比		
		2001年度	2002年度	前年度差
世界計	1,861	100.0	100.0	-
アメリカ系企業	719	39.7	38.6	1.1
アジア系企業	277	14.1	14.9	0.8
ヨーロッパ系企業	777	40.6	41.8	1.2
その他	88	5.6	4.7	0.9

## 2. 新規設立・資本参加企業の状況

### 新規設立・資本参加企業数は157社と過去最高

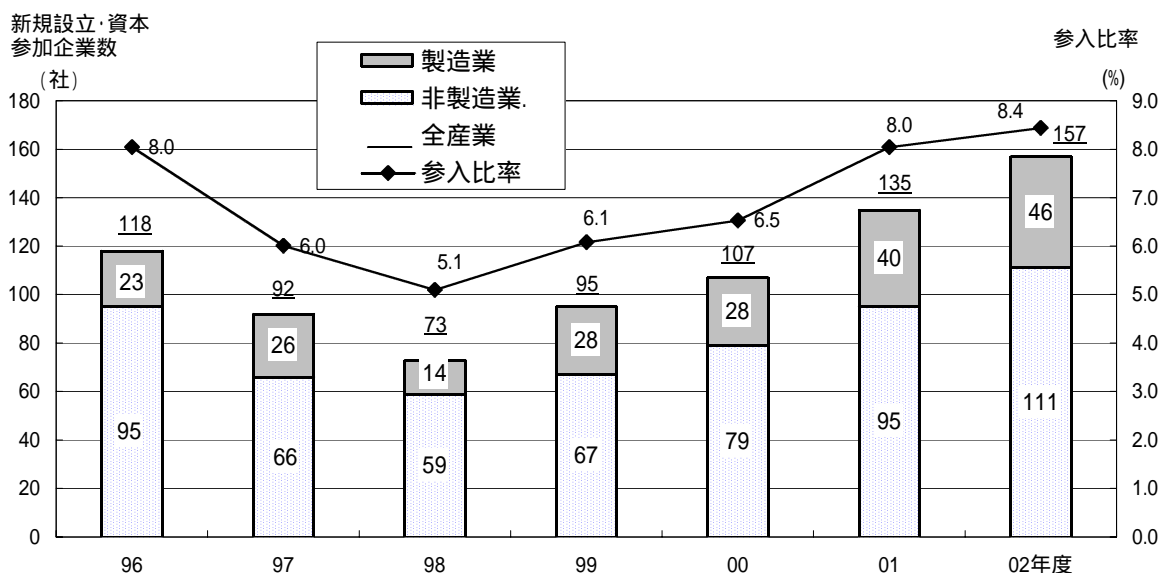
1. 2002年度における集計企業のうち、新規設立・資本参加企業数<sup>注1</sup>は157社（前年度比22社増）と過去最高となった。また、参入比率<sup>注2</sup>も8.4%と過去最高となった。内訳は、製造業が46社（同6社増）、非製造業が111社（同16社増）となった（第2-1図）。
2. 業種別にみると、製造業では、情報通信機械が10社と最多で、機械関連業種での新規設立・資本参加が30社と大勢を占めている。また、非製造業では、卸売業の36社に次いでサービス業が30社と前年度に比べて8社増加し、情報通信・運輸業が29社で横ばいとなっている（第2-2図）。
3. 資本金規模別では、5千万円以下規模の企業が113社と新規設立・資本参加企業の72.0%を占め、10億円を超える大企業は9社、同5.7%となっている（第2-1表、第2-3図）。
4. 外資比率別では、外資比率100%の企業が96社と61.1%を占め、前年度に比べて7.8ポイント上昇している（第2-2表）。
5. 母国籍別では、ヨーロッパ系企業は70社（前年度比26社増）でシェア44.6%、アメリカ系企業は54社（同9社増）で同34.4%、アジア系企業は28社（同 2社減）で同17.8%となっている（第2-4図）。
6. 外国投資家の株式又は持ち分が3分の1を超えた理由をみると、新規設立が79.8%、買収（増資を含む）が10.5%、合併が2.4%となっている（第2-3表）。

注1. 操業状況が「設立後初決算前」の企業も含む。

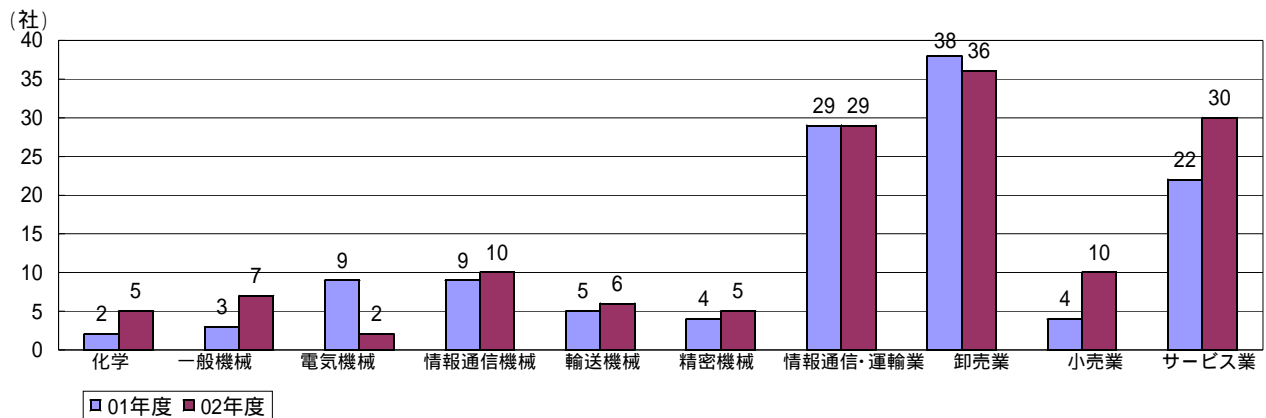
2. 参入比率 = 新規設立・資本参加企業数 / 集計企業数

3. 新規設立・資本参加企業数は96年度以前は集計していない。

第2-1図 新規設立・資本参加企業数及び参入比率の推移



第2-2図 新規設立・資本参加企業数（業種別）

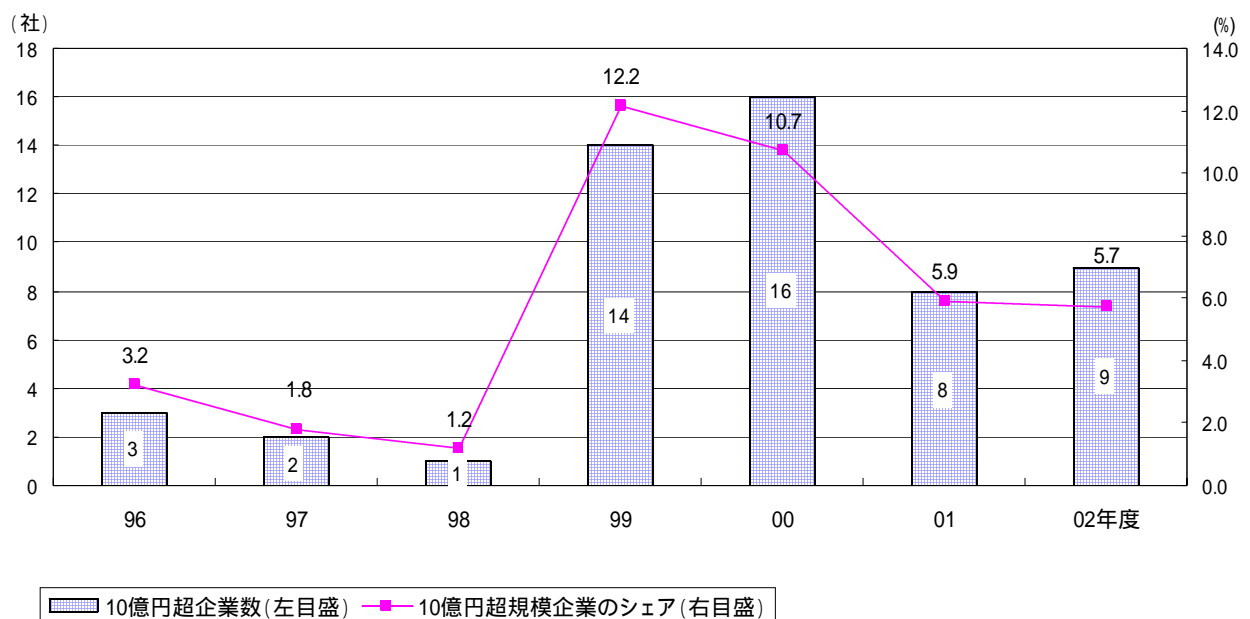


第2-1表 新規設立・資本参加企業数（資本金規模別）

（単位：社、％）

	新規設立・資本参加企業			構 成 比		
	2001年度	2002年度	増減	2001年度	2002年度	前年度差
合計	135	157	22	100.0	100.0	-
5千万円以下	84	113	29	62.2	72.0	9.8
5千万円超1億円以下	12	17	5	8.9	10.8	1.9
1億円超3億円以下	12	9	3	8.9	5.7	3.2
3億円超10億円以下	19	9	10	14.1	5.7	8.3
10億円超100億円以下	6	3	3	4.4	1.9	2.5
100億円超	2	6	4	1.5	3.8	2.3

第2-3図 資本金規模10億円超の新規設立・資本参加企業数

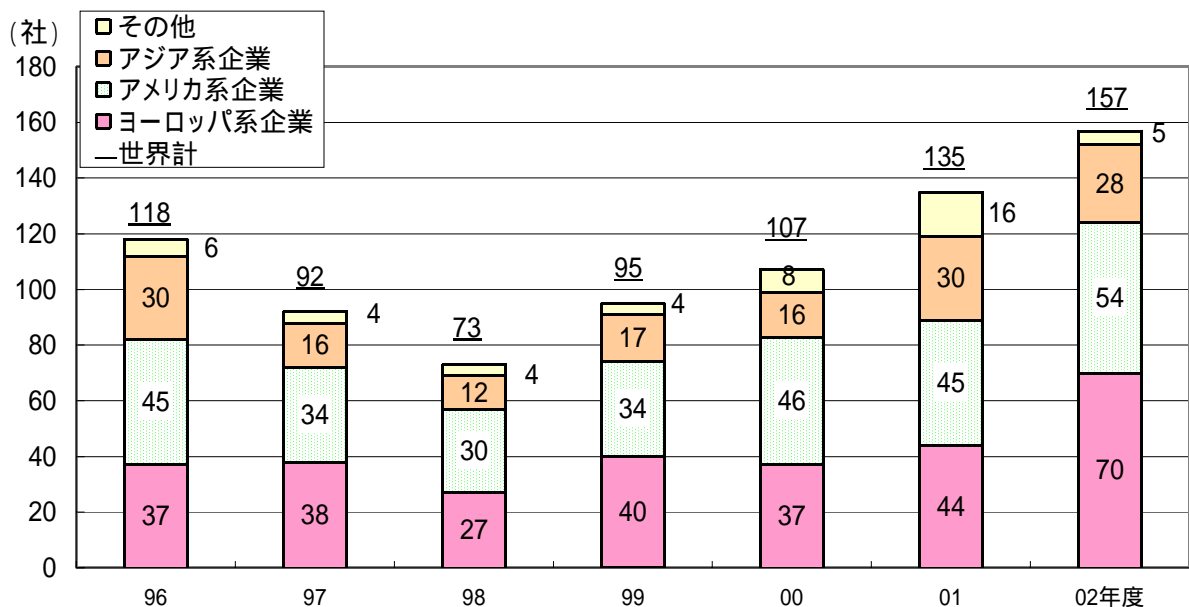


第2-2表 新規設立・資本参加企業数（外資比率別）

（単位：社、％）

	新規設立・資本参加企業			構 成 比		
	2001年度	2002年度	増減	2001年度	2002年度	前年度差
合計	135	157	22	100.0	100.0	-
1/3超50%未満	13	13	0	9.6	8.3	1.3
50%	9	13	4	6.7	8.3	1.6
50%超100%未満	41	35	6	30.4	22.3	8.1
100%	72	96	24	53.3	61.1	7.8

第2-4図 新規設立・資本参加の企業数（母国籍別）の推移



第2-3表 外国投資家の株式又は持ち分が3分の1を超えた理由（構成比）

（単位：％）

	構 成 比		
	2001年度	2002年度	前年度差
回答数合計	100.0	100.0	-
新規設立	82.4	79.8	2.6
買収(増資を含む)	8.4	10.5	2.1
合併	2.5	2.4	0.1
その他	6.7	7.3	0.6

### 3．撤退企業の状況

#### 撤退企業数も161社と大幅な伸び

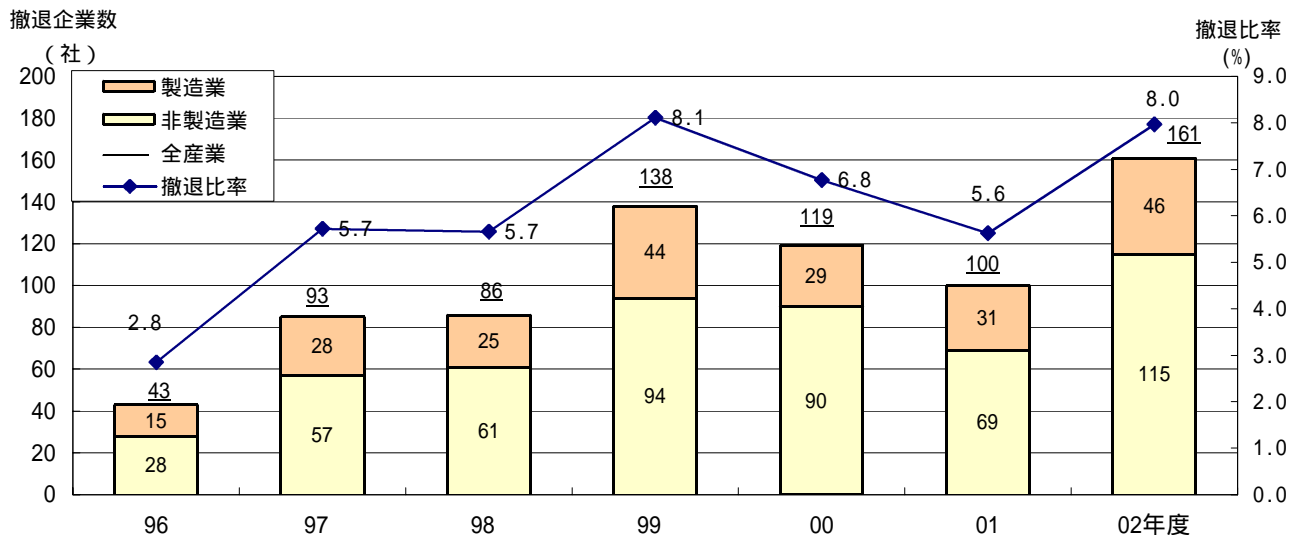
- 1．2002年度の撤退<sup>注1</sup>企業数は161社（前年度比61社増）と高水準となった。撤退比率<sup>注2</sup>は8.0%と前年度に比べて2.4ポイントの上昇となった（第3-1図）。内訳は、製造業が46社で、情報通信機械8社、電気機械7社、一般機械5社等となっている。非製造業は115社で、卸売業が49社と前年度に比べて27社の増加、次いで情報通信・運輸業38社、サービス業21社等となっている（第3-1図、第3-2図）。
- 2．資本金規模別にみると、5千万円以下規模の企業が67社と最多（撤退企業に占めるシェア41.6%）となり、10億円を超える大企業は30社（同18.6%）となっている（第3-1表）。
- 3．撤退比率を設立・資本参加時期別にみると、95～99年度（撤退比率9.7%）、90～94年度（同8.4%）、00～02年度（同7.8%）の順に高い撤退比率となっている（第3-3図）。

注1．「撤退」には、「解散」及び「外資比率低下（外資比率が3分の1以下となった）」も含む。

また「外資比率の低下」には、既存の外資系企業の子会社となったことにより外国側出資者からの直接出資比率が3分の1以下となった企業も含む。

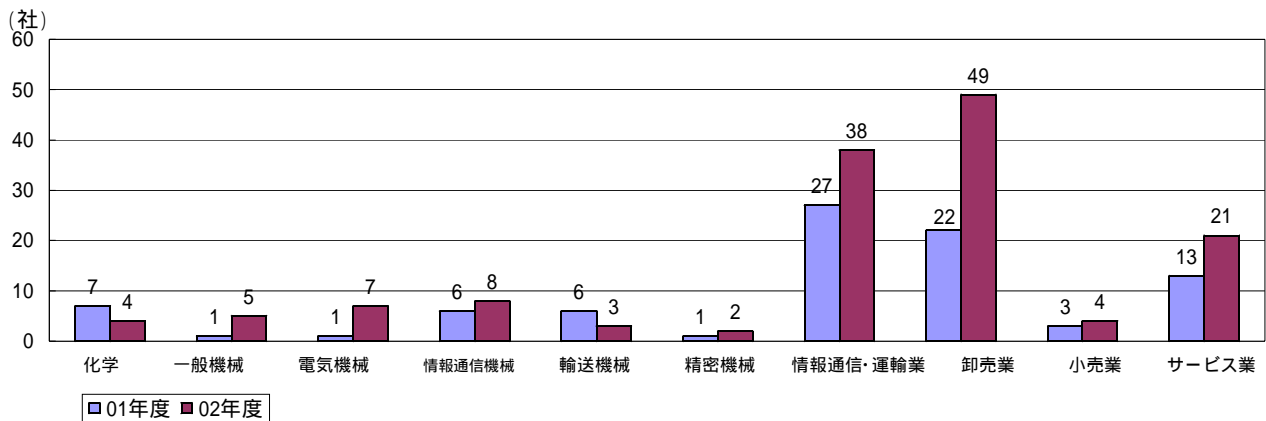
2．撤退比率 = 2002年度撤退企業数 / (2002年度集計企業数 + 2002年度撤退企業数) × 100

第3-1図 撤退企業数及び撤退比率の推移



注．97年度的全産業の数値には内訳不明が8含まれる。

第3-2図 撤退企業数（業種別）

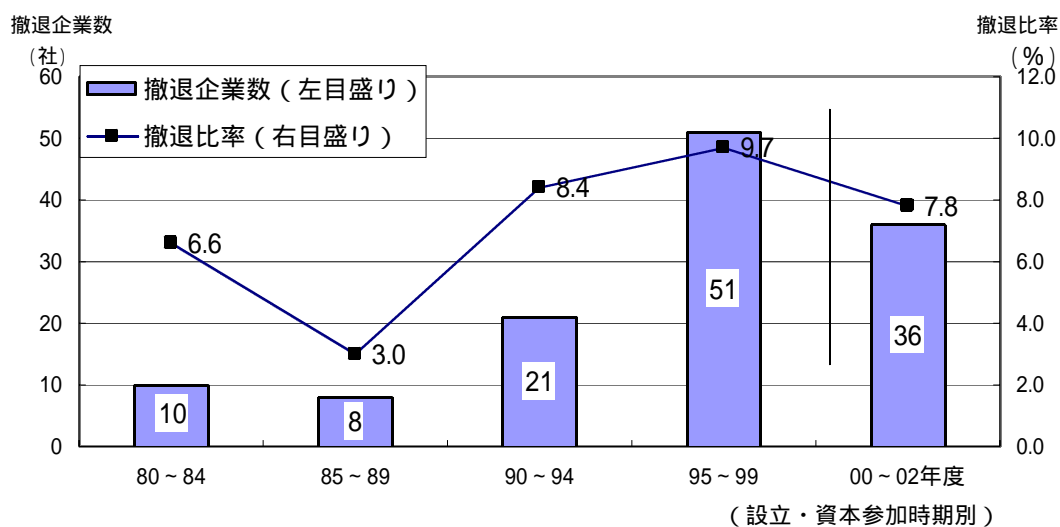


第3-1表 撤退企業数（資本金規模別）

（単位：社、％）

	撤退企業数			構 成 比		
	2001年度	2002年度	増減	2001年度	2002年度	前年度差
合計	100	161	61	100.0	100.0	-
5千万円以下	32	67	35	32.0	41.6	9.6
5千万円超1億円以下	12	15	2	12.0	9.3	2.7
1億円超3億円以下	17	18	1	17.0	11.2	5.8
3億円超10億円以下	22	29	7	22.0	18.0	4.0
10億円超100億円以下	13	20	7	13.0	12.4	0.6
100億円超	4	10	6	4.0	6.2	2.2
資本金規模不明	0	2	2	0.0	1.2	1.2

第3-3図 2002年度撤退企業の設立・資本参加時期別企業数及び撤退比率



注．撤退比率は、2002年度撤退企業数 / (2002年度集計企業数 + 2002年度撤退企業数) × 100を  
設立・資本参加時期別に計算したもの。